

新変額  
個人年金保険  
無配当

# リズナブル

REASONAB-LE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

## 月次運用実績レポート

### 2014年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型 (TG)	アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型 (TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型 (TG)	HSBCチャイナ ファンドVA II号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型 (TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型 (TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (TG)	フィデリティ・マネープールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル  
受付時間 / 9:00~19:00  
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

 **アクサ生命保険株式会社**  
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

# 日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	▲0.11%	7.21%	14.21%	6.82%	101.92%	52.18%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## 【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	0.02%	7.91%	15.67%	8.34%	114.63%
日経225	▲0.05%	7.90%	15.09%	7.12%	106.39%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	18.1%
2	小売業	12.3%
3	情報・通信業	10.9%
4	化学	7.7%
5	輸送用機器	7.4%

#### <資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.3%
現金その他	1.3%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.88%
2	ソフトバンク	情報・通信業	4.85%
3	ファナック	電気機器	4.47%
4	KDDI	情報・通信業	3.43%
5	京セラ	電気機器	2.49%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.07%
7	アステラス製薬	医薬品	1.89%
8	信越化学工業	化学	1.76%
9	ダイキン工業	機械	1.75%
10	トヨタ自動車	輸送用機器	1.70%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

#### <運用コメント>

12月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.05%と下落しました。

上旬は、円安の進行などを好感し、国内株式市場は上昇しました。中旬には、原油価格の大幅下落を背景に世界経済に対する先行きの不透明感が強まったことや、2014年7-9月期GDP改定値が、市場予想に反して下方修正されたことを受けて、下落しました。下旬は、原油価格の反発や、市場予想を上回る米国の経済指標の発表などを背景に、上昇しました。月中に実施された衆院議員選挙は、市場予想通りに連立与党が勝利したことなどから、株式市場への影響は限定的でした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	▲1.24%	5.22%	11.01%	6.96%	91.97%	31.85%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

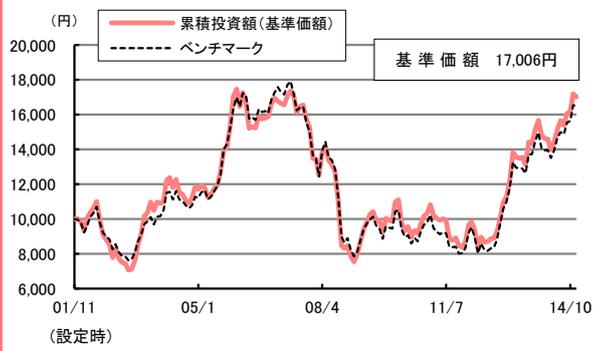
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

### 設定来の運用実績 (2014年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日をも10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

### <運用コメント>

当月の東京株式市場は、年初来高値を更新した後に急落、そして反騰するなど荒い値動きを経た末に、月間ではほぼ横ばいになりました。

前月の良好な地合いを受け継いで始まった日本株は、更なる円安の進行に加え、衆院選にて自民党が圧倒的に優勢との観測報道を材料に続伸し、年初来高値の更新を続けました。しかし、欧米株がギリシャ政局の混乱懸念を受けて急落すると、日本株も急速な調整に見舞われました。原油市況の暴落によって産油国や資源開発企業などが受ける損害への警戒感も世界的な株価下落に拍車を掛ける中、衆院選にて自民党は実際に圧勝したものの、むしろ材料出尽くし感から日本株は一段安となりました。月半ば過ぎの米連邦公開市場委員会(FOMC)で、焦点となる利上げ開始まで「忍耐強く待つ」との表現が示されると、急速な利上げは無いとの安心感が広がり、世界的に株価は急反発へと転じました。日本株は月初の高値に迫る場面もありましたが、ギリシャの解散総選挙が確定した最終日は反落し、結局前月末とほぼ横ばいの水準にて終わりました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲0.07%、日経平均株価は▲0.05%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

#### <資産別組入状況>

株式	98.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他	1.7%

#### <市場別組入状況>

東証1部	96.7%
東証2部	0.6%
ジャスダック	0.7%
その他市場	0.3%

#### <組入上位5業種>

電気機器	22.9%
輸送用機器	11.5%
機械	10.4%
情報・通信業	5.2%
銀行業	4.5%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年12月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲1.15%	5.76%	12.20%	8.48%	102.77%	70.06%
ベンチマーク	▲0.07%	6.27%	12.45%	10.27%	105.78%	65.17%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

純資産総額 807.8 億円 (2014年12月30日現在)

### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年11月28日現在)

	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.4%
2	ミスミグループ本社	卸売業	3.2%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.1%
4	日本電産	電気機器	2.7%
5	シノ	輸送用機器	2.6%
6	マキタ	機械	2.6%
7	東レ	繊維製品	2.5%
8	横河電機	電気機器	2.5%
9	三菱電機	電気機器	2.3%
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2%

(組入銘柄数: 278)

上位10銘柄合計 27.0%  
(対純資産総額比率)

(2014年11月28日現在)

特別勘定名称

# 世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。  
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	0.27%	9.86%	12.67%	18.71%	109.79%	44.50%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.1%
投資信託	99.9%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

### <基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	0.05%	10.21%	13.56%	20.67%	122.83%	64.45%
MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	1.30%	12.43%	19.23%	22.09%	142.86%	55.77%
差異	▲ 1.25%	▲ 2.23%	▲ 5.66%	▲ 1.42%	▲ 20.03%	8.68%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。  
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。  
 ※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

### <純資産構成比率>

株式合計	94.7%
現金+現金+その他	5.3%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの内容です。

### <組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	23.9%
ユーロ圏	23.5%
その他欧州	23.5%
アジア・オセアニア	23.9%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

### <株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 92)

銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1 ウェストバンク銀行	2.7%	5.7%	金融	オーストラリア
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.6%	5.8%	金融	オーストラリア
3 アルトリア・グループ	2.5%	4.4%	生活必需品	米国
4 グラクソ・スミスクライン	2.1%	5.5%	ヘルスケア	英国
5 ミュンヘン再保険	2.0%	4.6%	金融	ドイツ
6 CLPホールディングス	2.0%	4.0%	公益	香港
7 トロント・ドミニオン銀行	1.9%	3.4%	金融	カナダ
8 カナダ帝国商業銀行	1.9%	4.1%	金融	カナダ
9 チューリッヒ保険会社	1.9%	5.5%	金融	スイス
10 サノフィ	1.9%	3.8%	ヘルスケア	フランス

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。  
 ※予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

### <組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	24.1%
生活必需品	17.2%
ヘルスケア	16.8%
金融	20.0%
電気通信サービス	9.3%
その他	7.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

### <株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	24.1%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.1%
3 食品・飲料・タバコ	13.1%
4 銀行	13.0%
5 電気通信サービス	9.3%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

## <運用コメント>

### <投資環境と運用状況>

1バレル50ドル台まで下落した原油価格がロシアなど産油国や低格付債券市場を揺るがす中、アメリカの景気指標はおおむね堅調さを維持しました。欧州景気は極端な悪化はないものの、ロシアと関係の深い国や業界が逆風を受けており、停滞しています。ギリシャの政局が再び混乱し、ユーロ圏離脱への警戒も強まりました。日本と中国も足元の景気指標は軟調さが目立ちました。為替市場では、アメリカの良好な景気指標を受けて7年ぶりにドル120円台を越すドル高、ユーロや英ポンドは対円ではほぼ横ばいでしたが、ノルウェー・クローネは利下げで5%近い下落でした。現地通貨ベースの世界株式は、原油価格急落の影響を警戒して中旬に5%近く下落しましたが、「利上げ開始まで忍耐強く待つ」とのFRB(米連邦準備理事会)の声明などをきっかけに反発、前月末とほぼ同水準で年を終えました。地域別では、北米とアジア・オセアニアが1%前後上昇、ユーロ圏とその他欧州は1%前後の下落でした。業種別では、公益が燃料費低下などを好んだ米国株主導で4%を越す上昇、一般消費財も幅広く買われて2%台の上昇でした。一方、エネルギーは市況悪化を受けて一時は前月末から14%下落、中旬以降反発したものの月間では4%を越す下落で、素材と通信も2%前後の下落でした。その他の業種は前月末とほぼ同じ水準で年末を迎えました。

### <今後の運用方針>

原油価格の大幅な下落は、世界的にデフレ圧力の強まりと通貨の変動をもたらしています。産油国のみならず、シェールオイル生産で先行してきたアメリカの投資や雇用にも逆風となります。金利が上がりにくい状況が続く一方、燃料費などの低下で消費者の可処分所得が増加すると楽観的な観測も見られます。2015年の先進国の経済成長率は2014年から若干加速すると見込んでいますが、自律的な力強い成長にはまだ遠いものと思われま。業績見通しの下方修正が続く中、株価は欧米市場中心に史上最高値圏にあり、当面、不安定な動きが続くそうです。  
 当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分を為替変動リスクを分散します。組入れ銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲6.02%	3.64%	6.32%	6.05%	59.93%	59.89%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.9%
投資信託	99.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。  
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

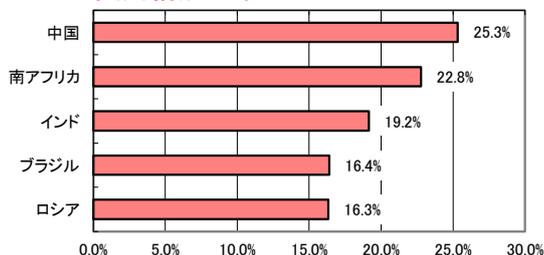
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲6.2%	4.1%	7.1%	7.7%	68.1%	105.4%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。  
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

### <国別構成比率>



※マザーファンド・ベース  
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。  
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。  
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

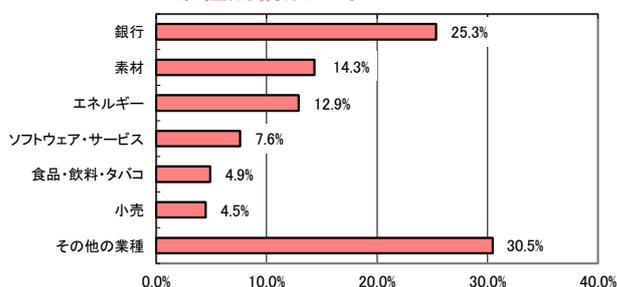
### <株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 63銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.54%
2	ヴァール(ADR)	ブラジル	素材	3.10%
3	ナスパズ	南アフリカ	メディア	3.03%
4	HDFC	インド	銀行	2.68%
5	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.61%
6	ノリルスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	2.56%
7	招商銀行	中国	銀行	2.54%
8	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	銀行	2.51%
9	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	2.47%
10	HDFC銀行	インド	銀行	2.40%

※マザーファンド・ベース  
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日(2014年11月28日現在)がその他の情報と異なります。  
 ※比率は対純資産で計算しています。  
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

### <業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース  
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。  
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

### <運用コメント>

**市場概況**  
 当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。当月は原油価格の下落基調が一段と強まったことで産油国への懸念が広がり、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、一時的に株価が急落する場面も見られました。月次に発表されたFOMC(米連邦公開市場委員会)の声明文の内容が好感されたことなどから小幅反発したものの、年末に向けては流動性が低くなかなか上値も重く、月間では下落となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では中国および南アフリカは上昇した一方、その他の国は下落しました。

### 運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は16,443円、前月末比-6.2%となりました。
- ・当月は、投資通貨が対円で下落したことに加えて、保有銘柄の株価下落が基準価額のマイナス要因となりました。
- ・組入価証券に対する国別の投資比率は、中国、南アフリカは20%を上回る比率となりました。一方でロシア、ブラジル、インドは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	4.14%	17.96%	29.56%	20.49%	100.88%	147.61%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	8.4%
投資信託	91.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## 【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用) (運用会社:HSBC投信株式会社)



## 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	27.9%
公益事業	10.6%
ソフトウェア・サービス	10.1%
不動産	9.0%
資本財	7.3%
保険	7.0%
自動車・自動車部品	6.6%
エネルギー	4.4%
運輸	3.6%
電気通信サービス	2.4%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.2%
ヘルスケア機器・サービス	2.1%
その他	6.3%
キャッシュ等	0.4%
合計	100%

## <運用コメント>

### 【12月の株式市場:H株が堅調】

12月の中国株式は、H株指数が前月末比+9.1%の12,019.8、レッドチップ指数が同一4.2%の4,346.6となりました。※

11月の経済指標は、輸入額やマネー・サプライなどが市場予想を下回り、引き続き景気の弱さを示しましたが、政策当局による追加景気刺激策への期待が高まった(実際に、市中銀行の融資の原資として利用可能な預金の定義を変更すると12月下旬に中央銀行が発表した)ことなどから、本土の株式市場は、大型株が多い上海株式市場を中心に上昇しました。一方、外国人投資家が多い香港株式市場では、景気懸念に加え世界的なリスク回避志向の高まりから、上海市場との重複上場銘柄が多いH株を除き、株価は下落しました。

セクター別では、金融、資本財、素材などが上昇した一方、IT、一般消費財が下落しました。為替は、対円で香港ドルが+1.9%となり、基準価額にプラス寄与しました。※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

### 【運用状況:基準価額は4.8%上昇】

12月の基準価額の騰落率は、前月末比+4.8%と、参考指標の+3.7%を上回りました。

セクター別では、金融、資本財のオーバーウェイト、通信のアンダーウェイトがプラス寄与した一方、公益のオーバーウェイトがマイナス寄与しました。

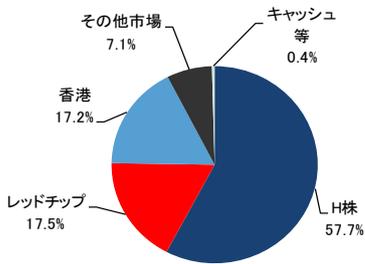
### 【今後の見通し:景気刺激策への期待などを背景に、株式市場の堅調な上昇を予想】

経済指標からは中国経済の鈍化が見られますが、大幅な減速を回避するために政策当局が景気刺激策を継続すると期待が株式市場を引き続き押し上げると当社では見えています。中央銀行は、今後の経済指標次第では2015年前半にも追加利下げを行う可能性があると考えます。また2015年に入り、政府は7兆円相当のインフラプロジェクトの前倒し実行を検討しているとの報道がなされました。今後も、必要に応じて財政政策が打ち出されると見られます。

### 【投資戦略:社会構造改革、景気刺激策から恩恵を受ける銘柄に注目】

中国株式市場のバリュエーションは引き続き歴史的な低水準にあります。12月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2015年度予想利益ベースで9.4倍と、2000年以降の予想PERの平均12.4倍を大きく下回っています。当ファンドの投資戦略は、中国株式市場が中長期的に上昇すると予想される中、特に社会構造改革から恩恵を受けるセクター、また景気刺激策から恩恵を受けると見られる景気敏感セクターに注目しています。

## 市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	0.89%	8.76%	13.39%	13.32%	47.45%	33.77%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.0%	9.5%	14.7%	15.4%	54.8%	72.4%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	1.4%	8.3%	12.8%	14.3%	51.4%	78.0%
差異	▲ 0.3%	1.2%	1.9%	1.1%	3.4%	▲ 5.6%

### <純資産構成比率>

債券合計	98.3%
現金+現先+その他	1.7%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.0%	USドル	1.4
(2) アメリカ国債	3.9%	USドル	5.6
(3) ベルギー国債	3.1%	ユーロ	13.2
(4) アメリカ国債	3.0%	USドル	29.6
(5) アメリカ国債	2.8%	USドル	29.1
(6) イギリス国債	2.4%	英ポンド	2.7
(7) アメリカ国債	2.2%	USドル	1.8
(8) アメリカ国債	2.2%	USドル	1.1
(9) 欧州投資銀行(EIB)	2.0%	英ポンド	2.7
(10) アメリカ国債	1.9%	USドル	4.6

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	44.2%
ユーロ	20.3%
英ポンド	10.3%
日本円	5.9%
その他	19.3%

### <運用コメント>

#### <投資環境と運用状況>

債券市場では、資源価格の下落などによるインフレ期待の低下や欧州などの景気下振れに対する懸念などから、多くの国で国債利回りは低下しました。為替市場では、米国で利上げ観測が高まったことなどから、米ドルが円に対して上昇しました。一方、原油価格の急落などを受けて、ノルウェーやメキシコなどの原油産出国の通貨が円に対して下落しました。当ファンドは、デフレーションについてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、米国や英国、メキシコ、ポーランドなどをオーバーウエイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウエイトとしています。

#### <今後の運用方針>

国別配分では、経済ファンダメンタルズが良好で通貨高を想定している米国やメキシコなどを重視する方針です。また、デフレーションに関しては、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本について長期債中心の保有を継続する方針です。特にユーロ圏では国債買取りを含む量的金融緩和に踏み切る可能性があることから、ドイツ国債に比べて利回りの低下が予想されるフランスおよびベルギーの国債やユーロ建て国際機関債などを多めに保有する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	4.25%	21.70%	25.72%	39.46%	123.56%	28.26%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.4%
投資信託	94.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。  
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

### 【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

#### ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	4.6%	23.1%	27.8%	43.7%	47.4%
ベンチマーク	4.7%	23.5%	28.3%	44.6%	57.1%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

#### <資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	97.4%
先物	0.6%
その他の資産	2.6%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。  
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

#### <実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	1.6%
外貨計	98.4%
アメリカ・ドル	69.8%
ユーロ	6.4%
イギリス・ポンド	6.3%
その他の外貨	15.8%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

#### <国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	71.5%
オーストラリア	8.3%
イギリス	6.3%
オランダ	3.5%
シンガポール	3.3%
その他の国・地域	7.7%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

#### <組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.6%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
3	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.6%
4	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.5%
5	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.4%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
7	PROLOGIS INC	アメリカ	2.1%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.1%
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.0%
10	HCP INC	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

#### <市場コメント>

●米国の堅調な経済指標や株式市場の上昇などを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。米国の好調な経済指標などを背景に米ドルは対円で上昇(円安)しましたが、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和期待やギリシャの政局不安などを背景にユーロは対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

#### <純資産総額>

純資産総額 20.4 億円

#### <組入銘柄数>

組入銘柄数 298 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

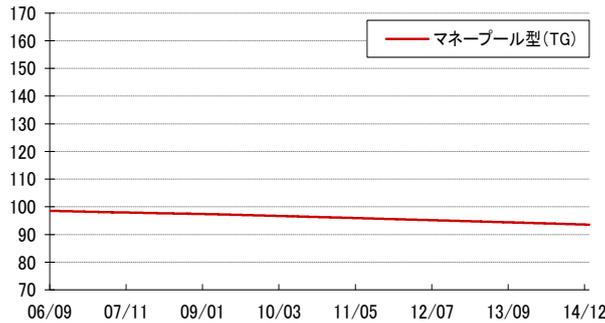
特別勘定名称

# マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.20%	▲0.38%	▲0.73%	▲2.09%	▲6.46%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

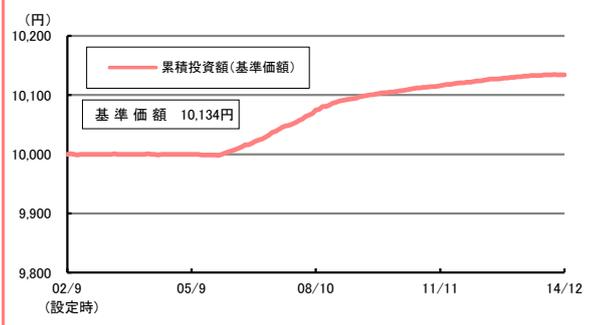
## 【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 112.6 億円 (2014年12月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2014年11月28日現在)

#### <資産別組入状況>

債券	73.5%
CP	-
CD	-
現金・その他	26.5%

#### <組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	73.5%
A	-
現金・その他	26.5%

平均残存日数 37.67日

平均残存年数 0.10年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)

なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	-0.01%	0.00%	0.02%	0.17%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第492回 国庫短期証券 2015/02/16	債券	AA/Aa	17.0%
2	第477回 国庫短期証券 2014/12/08	債券	AA/Aa	17.0%
3	第483回 国庫短期証券 2015/01/13	債券	AA/Aa	13.6%
4	第479回 国庫短期証券 2014/12/15	債券	AA/Aa	13.6%
5	第476回 国庫短期証券 2014/12/01	債券	AA/Aa	6.8%
6	第488回 国庫短期証券 2015/01/26	債券	AA/Aa	4.1%
7	第493回 国庫短期証券 2015/02/23	債券	AA/Aa	1.4%
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 7)

上位10銘柄合計 73.5%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用<sup>(※)</sup>)/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%を超過</b> した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) <b>年率0.5616%程度</b>
	日本株アクティブ型(TG) <b>年率0.9504%程度</b>
	世界株式型(TG) <b>年率0.8316%程度</b>
	新興成長国株式型(TG) <b>年率1.188%程度</b>
	中国株式型(TG) <b>年率1.2096%程度</b>
	世界債券型(TG) <b>年率0.918%程度</b>
	海外リート型(TG) <b>年率0.432%程度</b>
	マネープール型(TG) <b>年率0.00918%~0.54%程度</b>

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。